

様式第 38 号（用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。）（平10公取規 3・全改、
平18公取規 9・平21公取規 1・一部改正、平21公取規13・旧様式第20号線下・一部改正、平27
公取規 2・令元公取規 1・令元公取規 2・一部改正）

公 第 号
令和 年 月 日

殿

公 正 取 引 委 員 会

報 告 等 受 理 書

令和 年 月 日付け公 第 号をもって要請した貴社の合併
に関する計画に関する報告等は、令和 年 月 日受理しました。

なお、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第15条第3項において読み替えて準用する同法第10条第9項に定めるところにより、公正取引委員会が、同法第17条の2の規定により当該合併に関する計画に関し必要な措置を命ずるため同法第50条第1項の規定による通知をすることができる期間は、令和 年 月 日までとなります。